○東総地区広域市町村圏事務組合公印規則

昭和 46 年 10 月 13 日 規 則 第 1 号

改正 昭和50年10月31日規則第 1号

改正 平成19年 3月30日規則第 6号

改正 令和3年4月1日規則第1号

(目的)

第1条 この規則は、本組合の公印の管理および使用その他について必要な事項 を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規則で公印とは、公文書に使用する組合印および職印をいう。

(規格および管守者)

第3条 公印の名称、形状寸法および書体、使用区分、管守者ならびに個数は別表第1および別表第2のとおりとする。

(保管および取扱者)

- 第4条 公印は、管守者が責任をもって保管しなければならない。
- 2 管守者は、当該所属職員の中から公印取扱者を置くことができる。
- 3 取扱者は、管守者の命を受け公印の使用、保管その他公印に関する事務に従 事する。

(台帳)

第5条 事務局長は公印台帳(別記様式第1号)を作成し、公印の調製、改刻または廃棄のつど必要な事項を記載し、整理しておかなければならない。

(調製および改廃)

第6条 公印を調製、改刻または廃棄する場合管守者は事由を付し、事務局長を 経て管理者の決裁を受けなければならない。

(使用)

第7条 公印は、決裁の済んだ文書でなければ使用することができない。

- 2 公印を使用するときは、押印しようとする文書および決裁済の原議書(以下「原議書」という。)を添えて管守者に提示し、原議書に管守者の確認印を受けなければならない。この場合原議書が無いときは、公印使用簿(別記様式第2号)により管守者の決裁を経て使用しなければならない。
- 3 公印の使用は、一定の場所に置いて使用しなければならない。ただし特別の 理由のため定置する場所において使用することができないときは、公印特別使 用承認書(別記様式第3号)を管守者に提出し承認を得なければならない。 (公印の告示)
- **第8条** 公印の調製、改刻または廃止したときは、印影を付して告示するものと する。

(廃止された公印の保存および廃棄)

- **第9条** 廃止された公印は、廃止された日から起算して5年間保存しなければならない。
- 2 前項の保存期間を経過した公印は、裁断または焼却しなければならない。

附則

この規則は公布の日から施行し、昭和46年9月18日から適用する。

附 則(昭和50年10月31日規則第1号)

この規則は、公布の日から施行し、昭和50年2月17日から適用する。

附 則 (平成 19 年 3 月 30 日規則第 6 号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

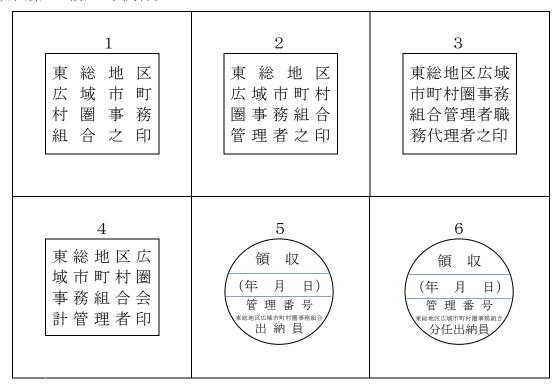
附 則(令和3年4月1日規則第1号)

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

別表第1(第3条関係)

名 称	様式	書 体	寸 法 ジメートル	使用区分	管守者 個数
東総地区広域市町村圏事務組合之印	1	てん書	方30	組合名をもってする文書	事務局長 1
東総地区広域市町村圏事務組合管理者之印	2	てん書	方21	辞令契約その他 管理者名をもっ てする文書	事務局長 1
東総地区広域市町村圏 事務組合管理者職務代 理者之印	3	てん書	方21	管理者職務代理 者名をもってす る文書	事務局長 1
東総地区広域市町村圏事務組合会計管理者印	4	てん書	方21	会計管理者名をもってする文書	会計管理者 1
東総地区広域市町村 圏事務組合出納員領 収印	5	楷書	直径30	出納員専用	会計管理者 1
東総地区広域市町村 圏事務組合分任出納 員領収印	6	楷書	直径30	分任出納員専用	環境施設課長 4

別表第2(第3条関係)



様式第1号(第5条関係)

公 印 台 帳

公臣	印名				管 "	守 者	ŕ	
使	途			年	月 日	職	氏	名
				左	手 月 日			
印	影							
調	製			1		•	•	
廃	止	年	月	日	廃止の理由			
焼	却	年	月	日				

様式第2号(第7条関係)

公 印 使 用 簿

使用年月日	使 用 目 的	氏 名
		///////////////////////////////////////

様式第3号(第7条関係)

公印特別使用承認願

管守者印	携帯年月日	返納年月日	事	由	使	用	į	者
			7 1		職	氏	名	印
							/////	